

**「核実験をめぐる朝鮮半島情勢」**

平岩 俊司 / ひらいわ しゅんじ  
静岡県立大学大学院国際関係学研究所教授

**はじめに**

きょうは「核実験をめぐる朝鮮半島情勢」ということでお話をさせていただくが、昨年からこれまでに起きたことを考えると、まずミサイル発射実験および核実験をめぐる動きを指摘しなければならないだろう。北朝鮮は4月5日にミサイル発射実験を行った。これは北朝鮮側が、人工衛星発射実験と偽って行ったものだ。それに続いて5月25日には、核実験を行った。このミサイル発射実験や核実験についてはさまざまな評価があるが、それ以降、若干小康状態にあるというのが今の状況だ。さらにミサイル発射実験直後に開催された最高人民会議で、国防委員会という今の北朝鮮の中核をなす組織の全容が明らかになり、なおかつ最高人民会議が開催された直後には憲法の修正が行われたという報道があったのだが、その内容はよくわからなかった。今の段階では憲法の修正分そのものが明らかになっていないが、北朝鮮を訪問した研究者が口頭で聞いてきた話によって、概要がわかってきたというところだ。また、昨年夏ごろから金正日（キム・ジョンイル）総書記の健康状態について憶測も含めてさまざまなことがいわれるようになり、それとの関連から後継問題が注目を集めるようになった。

このような状況の北朝鮮について、第一にミサイル発射実験・核実験を巡る動きについてお話しする。2度目の核実験については、国連安全保障理事会での動きがあり、それに対して北朝鮮がとりあえず反発をしたのだが、それ以降、具体的な動きがない。具体的な動きがなぜないのかだが、単に時間的に準備が整っていない、次のタイミングを狙っているという理由によるものなのか、あるいは対話路線に戻る可能性はあるのか、といったところが今の問題だろう。

第二に北朝鮮の体制問題についてお話しする。後継者問題についていえば、これもやはり北朝鮮の体制維持の問題になる訳だが、ミサイル発射実験、核実験なども後継者問題と関連づけて分析される向きもある。私自身が先に結論めいたことをいわせていただければ、もちろん関係ないとはいわないが、後継者問題のためだけに核実験やミサイル発射実験を行うことはおそくないだろうという印象を持っている。どちらが先かということはあるが、むしろ核実験やミサイル発射実験が先あって、それを後継問題にも関連づけるというぐらいの順番ではないかという気がする。

そして最後に今後の展望についてお話しする。6者協議は日本にとっての重要な多国間協議になる訳だが、これに対して北朝鮮が反発している。これが今後どういうことになっていくのか、国連安保理での動き、6者協議に対する北朝鮮の姿勢がどういうものであるのかについてもお話をさせていただく。

**1. ミサイル発射実験と核実験、朝鮮半島情勢の緊張**

まず4月5日に行われたミサイル発射実験、そして5月25日に実施された核実験についてお話する。ミサイル発射実験だが、これについて北朝鮮は人工衛星発射実験だとしており、国連が議長声明という形で非難したことについて4月14日に朝鮮外務省が声明を出した。今年1月ごろから徐々に、「北朝鮮がミサイル発射実験の準備をしているのではないか」ということについて、さまざまなところから指摘があり、北朝鮮側は最初、沈黙していたが、2月ごろから「何が撃たれるかについては、待っていればいずれわかる」、「大騒ぎするな」というような外務省声明を出していた。そして2月後半には、「人工衛星発射実験を行う」と明確に宣言したので、実施は時間の問題だといわれていた。

実はこのミサイル問題だが、北朝鮮はこれを徹頭徹尾、人工衛星発射実験だと主張している。そして北朝鮮側は声明で、「国連安保理の行為は、『宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に基づいて、自由に探査し及び利用することができる』と規定した宇宙条約にも反する乱暴な国際法じゅうりんの犯罪行為である」と主張した。そして日本を含めた国際社会がこれをどう受け止めるのかというところが実は、非常に難しいところだった。日本は今も「ミサイル発射」といつているかと思うが、一時期は、官房長官の発言も「飛翔体」というような言い方に変わったりしていた。ただ日本側の基本的な主張は、ミサイルであろうが人工衛星発射実験であろうが、2006年10月に北朝鮮が核実験を行った直後の国連の決議1718、「これに対する違反である」というものだ。この中ではミサイル発射実験を禁止しているので、「これに対する重大な違反だ」という主張を展開した。

なぜ北朝鮮がミサイル発射実験をやるのかだが、一般的な評価としては、アメリカとの交渉で有利な立場を確保するためだという見方が強い。とりわけこの時期はオバマ政権が発足した直後で、昨年12月に6者協議の首席代表会合が北京で、ブッシュ政権の最後に開かれた訳だが、そこでは時間切れということもあって合意に達しなかった。おそらく北朝鮮側からすれば、ブッシュ政権と合意するよりも、次のオバマ政権との合意を目指した方が得策だと考えたのだろう。したがって、オバマ政権と交渉するために有利な立場を確保する、そのための交渉材料としてミサイル発射実験を行ったのではないかという見方が一般的だ。

そしてもう1つ、北朝鮮国内の問題だが、金正日の健康状態が芳しくないので、国威発揚のために行ったという見方もある。さらにもう1つ、商品としてのミサイルという見方がある。これは特にアメリカなどの専門家からよく指摘される話なのだが、アメリカにとってみるとこのミサイル問題はおそらく、通常の開発、配備、移転ということであると移転の部分で重要になり、やはり商品としてミサイルが拡散していくことに対する懸念が強い。したがって、北朝鮮はミサイル発射実験を重ねることで、ミサイルの商品価値を高めているといわれる。これら3つが、一般的にいわれる北朝鮮のミサイル発射実験における目標だ。ただしいずれも憶測になる訳で、実はその後実施された核実験との関係でいうと、どうやらミサイル発射実験と核実験はワンセットになっていたと考えられるべきだと思われる。

3月24日の北朝鮮外務省のスポークスマンの話では、仮に衛星発射実験を行って国連で非難の決議が採択された場合には、6者協議にも参加しない、6者協議は意味がなくなるのだとしていた。実はこの3月24日の声明ごろまでは、日本政府を含め、多くの朝鮮専門家、特に中国政府などは、とりあえずミサイル発射実験というか衛星発射実験をやることは間違いのないであろうから、それに対し、終わった後にどうするかということを考えていたのだと思う。

ところが3月26日の声明で北朝鮮側は一気にハードルを上げ、安保理が「個別国家の衛星打ち上げ問題を取り上げて問題視したことは一度もない」と指摘、安保理が「議長声明」であれ、「プレス声明」であれ、「朝鮮側の平和的な衛星打ち上げに対して一言でも非難する文書を出すのはもちろん、この問題が安保理に上程され取り扱われること自体が朝鮮側に対する敵対行為になる」と警告した。

ここで実は、日本、韓国、そして中国にとってもおそらく、かなり困ったことになったのだと思う。というのはこの辺までのやり取りでは日本はかなり強い対応で、ミサイル発射についていえば、「議長声明では不十分。むしろ決議を採択しなければいけない」としていた。そして前回の2006年7月のミサイル発射実験の際に決議を採択しているので、それが相当であるという基本的な立場だった。それに対し中国側は、「決議というのはあまりにも強すぎる。プレス報道ぐらいで適当なのではないか」としていた。そして落としどころは、中間の議長声明ぐらいだと思われていた。中国側もおそらく議長声明ぐらいに落とし、北朝鮮をもう一度、6者協議に復帰させるために働きかける、そういうことをおそらく考えていたのだと思う。しかしこの3月26日の声明で、そういう可能性は一切なくなった。逆の言い方をすれば、ここまでハードルを上げたということは、北朝鮮も当然国連で扱われることを承知の上でミサイル発射実験を行ったわけで、その後の核実験も含めた対応を考えていた可能性があるのだ。

先ほどの国連の動きに戻るが、北岡伸一先生が国連大使をされていたときの決議と今回との決定的な違いは、北朝鮮側が徹頭徹尾、人工衛星発射実験だといい、国連機関、国際機関に対しても、何月何日にどういう形で人工衛星発射実験を行うという事前の通告、予告もして、最低限の国際法上の手続きを踏んだということがあった。それをもって中国は、おそらく北朝鮮をあまり追い込んでいけないという姿勢で、せいぜいプレス報道ぐらいが適当だといっていた。しかし本音でいえば、議長声明ぐらいは仕方がないと思っていたのかもしれない。基本的に中国の北朝鮮に対する姿勢は、国際法上のルールを守った場合にはそこで認められている権利は認めてやらなくてはいけないということだ。例えば核問題についても、北朝鮮をNPT（核不拡散条約）体制に復帰させたら、NPT体制内で保証されている核の平和利用については認めてやらなくてはいけないというのが、中国などのラインなのだと思う。オバマ政権についてはまだよくわからないが、プッシュ政権や日本の立場からすると、NPT体制に戻るのは当たり前で、NPT体制に対して重大なチャレンジをした国であるから、そのNPT体制下で保証されている権利が全て認められるべきではないとの立場だろう。むしろ何年間か反省した後にそうした権利が徐々に与えられるべきだという、おそらくそういう違いがあり、中国と日米などでは温度差がある。

いずれにせよ北朝鮮は、もちろん様々な異論はあるものの国際法の最低限のルールを整えて発射した訳で、中国側も前回の決議ではなく、せいぜい議長声明というように思っていたのだと思う。ところが先の3月の声明に見られたように、北朝鮮側は反発した。しかし仮に北朝鮮が実験を実施した場合、国連で不問に付すということもできない訳で、ある意味ではこの時点で北朝鮮と国連がある種のチキンゲームに入ってしまったと思う。

ミサイル発射実験そのものについて北朝鮮は、国内的には成功をアピールしているが、国際的にはさまざまな評価がある。一般的な評価としては、人工衛星としては失敗というものだ。仮に彼らが人工衛星と主張したとしても、人工衛星が軌道に乗っているというような事実は確認できない。そうであるとすれば、人工衛星としては失敗だ。ではミサイルとしては

どうなのかが、これにもさまざまな評価がある。日本などの報道、あるいは防衛省の公式な発表では、1 段目のブースターの切り離しは成功したが、2 段目のブースターの切り離しに失敗したからミサイル発射実験としては失敗だったとしている。ただし、飛翔距離、飛んだ距離についていえば、前回の 2006 年と比べて圧倒的に成功ということだろうし、今回のケースでいうと、テポドン 1 と比較した場合に成功だったという評価がある。

ただ実は 2 番目のブースターの切り離しについても諸説があり、例えば韓国の国防大臣は、2 番目のブースター切り離しに成功したと明確にしている。どうもそこら辺の事実はよくわからないが、最後の最後はアメリカ側がどのくらいの情報を持っているかということになるだろうし、日本側からすると、切り離しが成功か失敗かということぐらいはわかるのだろうが、最終的なところまでは追尾できていないというのが正直なところだと思う。ただそれとの関連で少し気になるのが、6 月 16 日の米国防総省のオリリー・ミサイル防衛局長が上院の軍事委員会、公聴会へ書面を提出するのだが、その中で「4 月の実験でアメリカ本土に到達可能な大陸間弾道ミサイルの発射に必要な技術を北朝鮮が取得した」という報告をおこなったとの報道がある。これを前提にすると、韓国の国防大臣の発言の方が正しかったのかという気がしないでもない。いずれにしても、ミサイルとして実験が失敗だったのか成功だったのかということも重要だが、北朝鮮がミサイルの技術を確実に向上させていることだけは否定しようのない事実だと言ってよい。

国連での中国と日本とのやり取りでは、日本側は制裁という枠にこだわり、メディアなどはアメリカと一緒に制裁ということをしていっていたが、最後は中国の意見が通り、日本だけが梯子をはずされたのではないかといわれる。しかし実際には内容を見るとかなり強いもので、ある意味では中国はよくこの内容で受け入れたな、日本側としてはよくここまでやったな、というのが個人的印象である。すなわち、明確に 1718 違反であることを明記したわけで、中国は徹頭徹尾、「これは人工衛星発射実験だ」といっていたのだから、本来は国連安保理の議長声明にもイエスといえなかつたはずだ。ところが、イエスといったということとは、ある意味では日本ががんばった結果なのかという気がする。ただし、日本の働きかけによって議長声明の内容が厳しいものになったとしても、残念ながら北朝鮮の強硬姿勢は予定通り続く。

4 月 14 日の声明で、北朝鮮側は国連安保理に対し、議長声明の撤回と謝罪を要求する。そしてこれが受け入れられない場合には核実験を行う、さらには大陸間弾道ミサイル (ICBM) の実験を行うとして、非常に迅速に、まるで詰め将棋のような形で強硬な姿勢に出た。こうした声明を発表すると同時に、北朝鮮国内で核の無能力化を行っていたアメリカのチーム、そして北朝鮮の核の監視を行っていた国際原子力機関 (IAEA) の要員に対して退去を要求、通告をする。そして IAEA に対しても、協力の即時停止、核施設活動再開、そして使用済み燃料棒の再処理を開始するということを明確に通告する。北朝鮮の思惑としては、この段階で IAEA の監視体制を破棄し、核の無能力化プロセスを逆戻りさせる意志を示すところにあったのだろう。その意味で非常に準備がよく、4 月 5 日から国連の決議が出てすぐに次の対応ができるような状況が整っていたということだ。

そしてそれよりもさらに驚かされたのは、2 番目の核実験だった。これは 5 月 25 日に実施されたのだが、実は前々日に韓国の盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 前大統領が自殺し、その追悼集会に関する報道などを NHK のお昼のニュースでやっている最中に、「どうも核実験をやったようだ」という情報が流れてきて大騒ぎになった。

2006年のミサイル発射実験から核実験に至る契機と比較するとき、きわめて矢継ぎ早の印象を受ける。2006年の7月5日に北朝鮮はミサイル発射実験を行い、スポークスマン声明が7月16日に出てから随分時間が経った10月3日に、外務省声明で「核実験を行うことになるだろう」と予告し、国際社会に対して姿勢変化を求めた。アメリカが北朝鮮との交渉に乗り出せばまだ、やらない可能性があったのだろうが、10月6日には国連安保理が「深刻な懸念」といって議長声明を全会一致で採択した。それを受けて核実験をやるというある種の手順を踏んだ詰め将棋のように、お互い一手ずつ打ってというところがあった。そして今回に関していえば、当初われわれの方で予想していたのは、2006年のときのように、外務省声明があり、「これからわれわれはやる。やってほしくなければ交渉に応じる」という警告があるだろうと予測していた。また逆の言い方をすれば、核実験にはある程度の準備が必要で、これほど早いタイミングでできるというのは、ある意味、冒頭にお話したように、ミサイル発射実験と核実験はワンセットで核実験はかなり前の段階から準備していたと見るべきだろう。

この核実験については、ミサイル発射実験と同様、アメリカとの交渉が一番大きなものであり、国連に対する抗議、北朝鮮側のロジックでいえば、ミサイル発射実験についての議長声明を撤回して謝罪を要求していた訳で、これが受け入れられなかったことへの抗議行動として核実験を行ったというのが彼らの理屈だ。北朝鮮側の声明では当然、彼らがいうところの4月の人工衛星発射実験と関連づけてあり、「米国の強権行為が許されるなら、わが国は他国がみな行う衛星の打ち上げを二度とできなくなり、宇宙利用の権利を永遠に奪われることになる。われわれの第2次核実験は、こうした米国の敵対行為に対処して断行された、いかなる国際法にも抵触しない自衛的措置である」としている。そして「今に至って核放棄は絶対に、徹頭徹尾ありえなくなった。われわれの核兵器の保有を誰が認めるか否かはわれわれには関係ない」といい、新たに抽出されるプルトニウムの全量を兵器化し、ウラン濃縮作業に着手、そして米国とその追随勢力が封鎖を試みる場合、戦争行為と見なして断固軍事的対応をすとしてしている。

ただ実はわれわれはこの声明を見て、少し違和感があった。ミサイル発射事件から核実験に至るまでのプロセスの矢継ぎ早の対応から見ると、少しトーンダウンした印象を受けた訳だ。実際そのすぐ後に、10万人の反対集会をやるなどというが、当初からいわれていたように、仮に核実験をやった場合、もう1回核実験をやる、あるいは大陸間弾道弾のミサイル発射実験を行うというようなことが、矢継ぎ早に行われなければいけないはずだが、本日の時点でもミサイル発射実験、核実験のようなものは行われていない。本当にこのまま終息するのか、あるいは単に嵐の前の静けさなのか、少しわからないというのが今の状況だ。

核実験そのものが成功か失敗かということについていえば諸説あるが、一般的には成功であろうという評価だ。例えば前回の2006年10月の核実験は、非常に規模が小さく「本当にあれが核実験だったのか」という指摘もあり、核実験であることは間違いないようだが、爆発の規模が非常に小さかった、とするのが一般的な評価であろう。今回は爆破の規模でいうと、日本の長崎に落とされた程度の爆破力だったのではないかといわれており、2006年10月に比べると格段の進歩だという評価が一般的だ。

当然ながら、国連でもこれに対し、制裁決議をめぐってアメリカ、日本、中国、ロシアが駆け引きするということになった。その結果、決議1874が採択される訳だが、これが採択されるまでに少し時間がかかった。これについてはやはり、中国、ロシアが特に貨物検査を義務化するかどうかということ、そして金融制裁について多少、難色を示したといわれる。貨

物検査についての義務化は結局見送られ、協力を要請することになり、その一方で金融制裁については一定程度、盛り込まれる。さらにいえば、アメリカは単独で別の金融制裁の対象を決めて実施しようとしており、日本を含めて各国が独自の個別対応をするということだ。これにたいして北朝鮮は6月13日の外務省声明で反発するものの既述の通り、その後北朝鮮側から具体的な動きが特にあることもなく、若干、小康状態が続いている。

今後北朝鮮がどのような反応を見せるかは依然として流動的ではあるものの、ミサイル発射実験を行っても核実験を行っても、アメリカと戦争をやるつもりでやっている訳ではなく、どこかのタイミングで交渉に戻ってくることは間違いない。今がそのタイミングなのかどうか、ということだ。そしてもう1つの可能性は、北朝鮮側は大陸間弾道弾までやるといっているが、そうであるとすれば、そのための準備がまだ整っていない。あるいは例えば7月4日、これはアメリカの独立記念日だが、あとは7月8日が金日成（キム・イルソン）の命日なので、そういったタイミングに合わせて行うことが考えられる。またアメリカとの間では1953年7月27日に締結された朝鮮戦争の休戦協定があり、これを平和協定に変えることを北朝鮮側は要求している。この7月27日の休戦協定がもはや無効であるということのアピールするために、このタイミングでやるなどという様々な憶測がなされている。実際にどれに妥当性があるのかは、今の段階では何ともいえないというのが正直なところだ。

ただ注意しなければならないのは、どのタイミングで交渉のテーブルに戻ってくるのかは別として、北朝鮮側はやはり、核保有国であることをなかなか放棄しないであろうと予想される。実はこのミサイル発射実験から核実験に至るプロセスで、今年1月13日に北朝鮮の外務省声明でアメリカとの交渉について主張しているのだが、その中で実はハードルをかなり上げたという瞬間があった。ここではそれまで一度も指摘していなかった「核の傘」のことに、初めて言及したのだ。自分たちが核放棄する条件は、アメリカと国交を正常化することではない、自分たちに対する脅威が除去されること、アメリカが北朝鮮に対する敵視政策をやめることであるとしている。具体的にいえば、核の傘の提供をアメリカがやめることだという。そうすると、非常に難しい話になってくる。こうした経緯を考えると、北朝鮮は核を放棄する気はないだろう、あるいは5月25日に実施された核実験ぐらいまで、その時点から既に準備していたのかという気がする。

そして2月のどこかのタイミングだったと思うが、そこで明確な形というか、声明という形ではないのだが、アメリカの国防総省が出した報告書で、北朝鮮を核保有国としてカテゴライズしていることを、非常に喜ばしく北朝鮮側が報じる。北朝鮮は核の非公認の保有国としてカテゴライズされており、これはインド、パキスタンと同じ扱いであると外国の通信社などは報じている、という書き方をしている。パキスタン、インドとアメリカの関係は核の放棄を前提として構築されている訳ではないので、北朝鮮もそれを目指しているところがある、というのがその辺りからも伺える。したがって、1月の段階からミサイル発射実験より、最終的には核実験を目指した準備が行われていたと考えられる。これについてはまた、いずれミサイル発射実験なり、あるいは核実験をもう1回やるなりし、ひょっとしたら交渉の局面が始まるかもしれないので、そのときになって初めてわかることだと思う。

## 2. ポスト金正日をめぐる動き

ミサイル発射実験、核実験で国際社会と難しい状況にあった北朝鮮ではあったが、別の問

題でも国際社会の注目を集めることとなった。金正日の健康問題が昨年夏以来クローズアップされたのである。多くの分析、さまざまな情報があるが、執務には問題なしとの分析が一般的だった。例えば昨年夏に倒れたのではないかといわれ、いわゆる報道ベースだけでいって外国から大規模な医師団が派遣されたという。メディアに出ただけで、中国、ロシア、ドイツ、フランス、シンガポールだったか、そのくらいから大規模な医師団が派遣されたといわれ、本当かどうかはわからない。また、日本のメディアが、フランスの医師が北朝鮮に行き金正日の診断をしたのではないかと報道をおこなった。これも最終的には憶測記事だが、こういう状況がずっと続いた。それ以後、さまざまな形で金正日が活動しているということは報道ではあるのだが、動く映像がなかった。しかし今年4月9日の最高人民会議、第12期第1回会議では、歩くシーンが放送された。これについてもさまざまなメディアが、「何歩目かにつまずきそうになった」というような放送をしていた。ただ、どれも確実な情報とはいえず、金正日の健康問題については、結局「よくわからない」というのが正直なところだと思う。最近の報道としては、中国の『環球時報』によれば、平壤に駐在しているある国の大使が「金正日の病状が非常に悪い」と語ったという。そして平壤からは電報が打てないので北京まで来て送った、ということが報道されている。そこでかなり悪いのではないかという話が流れたが、その直後にモスクワのバレエ団が北朝鮮を訪問して金正日に会い、「元気そうだった」との報道もある。ただ、金正日を映像で見る限りにおいては、健康状態が悪いであろうということは容易に想像がつく。特にかなりやせている。仮に金正日自身が何らかの形で執務をとれなくなったときにはかなり困るだろう、というのは容易に想像がつく。

そこでわれわれが考えなくてはいけないのは後継問題になる訳だが、1つは国防委員会の役割、これがおそらくかなり重要になってくると思われる。北朝鮮は先軍政治といって、軍中心の政治をやっているので、この国防委員会が権力継承の舞台になってくることはおそらく間違いない。実は今、さまざまな形で報道されているものはいわゆる「情報」であって、専門家といわれている人間はこの情報が正しいかどうか分析しなくてはいけないのだが、実はその分析の手法がないというのが正直なところだ。というのは北朝鮮では権力継承は1回しか行われていない訳で、明確なルールがある訳ではない。金日成から金正日に移行するプロセスについての研究、蓄積はあるが、残念ながらこれが金正日から次の後継を行う人に適用されるかどうかはわからない。つまり金日成から金正日に移行するときにつくられたさまざまなルールというのは、金正日を後継者にすることが決まっていて、それを正当化するために準備されたルール、すなわち金正日を後継者として正当化するための屁理屈だ。例えば革命伝統というものを朝鮮の指導者は持っていないといけない、その革命伝統をきれいな形で伝承していくためには、血液による媒介が必要だ、長男だから継ぐのではなく、いわゆる革命伝統というものを一番きれいな形で継承できるのは長男なのだ、といった理屈をつくる。

今一般的にいわれているのは三男が後継するだろうということで、既に後継したのではないかと報道もある。これは先ほどお話したように、金日成から金正日に移行したときと既に明らかに違う。これは違っても構わない訳で、なぜかというところしっかりしたルールづくりがある訳ではなく、おそらく金正日から次の3人のうち誰なのかわからないが、誰かに移行するときには全く違うルールでやってもおかしくはない。別のやり方をすることなら、別の屁理屈をつけていくということになるだろう。したがって金日成から金正日がこうだったから今はこの段階だ、という分析をするのは実はあまり意味がない。おおまかなところで

考える参考にはなるが、厳密に金日成から金正日に移行するプロセスと照らし合わせてこちら辺にあるのでこうだというのはどうかというのが正直なところだ。

今お話しした金日成から金正日に移行するプロセスは、実は最初は朝鮮労働党の中での権力継承が中心的に進んでいた。1970年代はずっと、党中心に権力継承が行われていた訳で、1980年に朝鮮労働党の3つのポスト、党の政治局と秘書局と軍事委員会、この3つのポストを兼任したのが金日成と金正日の2人だけだった。そして1980年に一応、後継者として公になったと一般的にいわれている訳で、後に1974年に内部決定したと北朝鮮側はいつているのだが、それは全て党だった。ではなぜそのときは党だったのかというと、やはりその時点では党が権力の中枢だったからだろう。ところが今は、党よりもむしろ軍、国防委員会が中心で、そうなってくると権力継承の舞台そのものも党から軍に移り、なおかつ国防委員会が舞台になってくると考えるべきだろう。

一般的に今、三男といわれているが、権力継承の展望でいえば、おそらく3つぐらいあり、完全に継承するということなら、今は正雲（ジョンウン）氏といわれているが、3人の息子のうちの誰かに継承する。そしてもう1つは集団指導体制という可能性があり、またシンボリックな存在として3人のうちの誰かが継ぐという可能性、この3つぐらいの可能性が考えられる。最初の後継ということになると、これも報道ベースだが、三男の正雲氏は、既に軍の中で権力を掌握しているなどとされるが、26歳なので、今、金正日が行っているような政治スタイルをすぐさま彼ができるとは思えず、何からの別の仕掛けなりシステムが必要だろう。さらには、朝鮮半島は年齢がものをいうところがある。それを前提にすると26歳の若者が単独で、今、金正日が行っているようなことをできるかといえ、おそらくできないだろう。そうすると後見人としての張成沢（チャン・ソンテク）氏、これは妹の主人だが、この人であるとか、金英春（キム・ヨンチュン）という国防委員会の副委員長、あるいは呉克烈（オ・グクリョル）という、この人も最近少し注目されているが、この辺りが後見人にならざるをえないという気がする。いずれにせよ、金正日の子息のうちの誰かが、今の金正日の権力スタイルをとるとすれば、かなり時間が必要になるだろう。金正日の場合は、金日成、金正日で行ってきた時間がかかなり長かったが、そういう時間があるかどうかは金正日の健康状態に掛かってくると思う。

また、次第に国際情勢が複雑化し、実務自体もかなり複雑化していることを考えなければならぬ。北朝鮮は非常にプリミティブな社会なので、洗練された権力構造がある訳でなく、例えば政策決定機関についても日本や欧米のような緻密なものがモデルとしてある訳ではないだろう。むしろ権力の中枢にある何人かが集まって「あれがよい」、「これがよい」といい、最後に鶴の一声で金正日が決めるという程度のプリミティブなものを見た方がよいのではないかという考え方がある。全ての権力が金正日に集中している今の北朝鮮ではそういう見方も妥当するかも知れない。ただ北朝鮮が仮に体制を維持し、なおかつ国際社会で生き残っていくとすれば、かなり実務が複雑化されてくるだろう。したがって今のような金正日が全て決めるというようなスタイルが果たして可能なのかについては、疑問だといわざるをえない。いずれにせよ官僚をかなりうまく使っていく、テクノクラートあるいはエコノミストをうまく使っていくようなスタイルにならざるをえない気がする。次の権力者の資質としてそうした能力が求められることは間違いないだろう。

集団指導体制については、多くの分析でもう既にこういう状況ではないかといわれている。例えば経済部門などでも集団指導体制になっているのではないかといわれるが、実は権力の



分散が不安定化につながるというのが、朝鮮半島の政治文化の1つとして数えられる。アメリカのグレゴリ・ヘンダーソンという比較政治学者が『朝鮮の政治社会』という本を書き、北朝鮮の政治社会構造を渦巻きになぞらえ、朝鮮の政治過程は、あらゆるものが1点の朝鮮を目指す、具体的にはあらゆるものが特定の人間に集中してこそ安定する、逆にこれが分散するとそれを背景にして分裂が発生し、内部闘争が始まるという分析をしている。それを前提にすると、権力が分散すると不安定化につながることになる。

実際に、これは北朝鮮ではないが、韓国で1960年に李承晩(イ・スンマン)大統領が学生革命で下野し、61年に軍人の朴正熙(パク・チョンヒ)による軍事クーデターが発生するまでの1年は韓国の民主化が叫ばれた時期だ。ところがこのとき、「3人いると政党が7つできる」といわれ、1人の組が3つあり2人の組み合わせが3つあって、3人の組み合わせが1つある。そうすると3人集まると7つの政党ができるとよくいわれた。権力が分派すると不安定化するというのが、朝鮮半島の政治文化として特徴づけられるところだ。

よくも悪くも北朝鮮の金日成、金正日はありとあらゆる権力をそこに集中させたがゆえに、それなりの安定性があったと評価することも可能だ。その2つをあわせた折衷として、事実的な集団指導体制で、その象徴としてトップに3人の息子の誰かを持ってくることが、一番可能性として高い。しかし3人の息子が消去法での後継者ではあるが、それでも権力の実質的な集団指導体制だとすれば、権力の分派、分散が起きる訳で、そこをうまく調整していくことを3人の息子自身が行うのか、あるいは代わりに張成沢、金英春、呉克烈という人たちが行っていくのかが、今後注目されることだろう。

そうはいいながらも金正日時代とは、国際関係、政治スタイル、北朝鮮にとっての課題が随分違ってきている。金正日は多くの課題をできるだけ次の世代に残さないために今、あわてていろいろな調整をおこなっているという分析もある。北朝鮮が政治体制を維持するには、アメリカからの安全保障を獲得し、なおかつ経済的にも自立するというこの2つが必要だ。アメリカとの間でいえば、休戦協定を平和協定に変え、東アジアにおける自分たちの安全な生存空間を確保し、それをベースにして韓国あるいは日本との関係を改善することによって経済的にも何とか持ち直したい。そして次の権力者に渡したい、というのが本音だろう。

### 3.おわりに：今後の見通し

3度目の核実験、あるいは大陸間弾道弾実験の可能性だが、これについては今の段階では交渉モードに戻ってきているのか、あるいは単に次の実験をやるための準備期間なのかはわからない。これがわかるにはもう少し、時間がかかるだろう。北朝鮮がいつまで瀬戸際政策をとるのか、どの時点で対話路線をとるのかだ。いずれにしても北朝鮮は交渉の場に戻ってくるだろうが、今のタイミングで戻ってくることになると、何らかの口実が必要だ。北朝鮮に対して国連が制裁決議を採択し、それに対して北朝鮮はいちおう反発はしたものの、北朝鮮側からすると、そこで対話路線に戻れば、国際社会というか、国連とのチキンゲームに自ら負けて降りたことになる。したがって、何らかの口実が必要になるのだと思う。

その1つのきっかけになる可能性というのが、アメリカ人ジャーナリストをめぐる動きだ。これを梃子にして、米朝協議が開始される可能性がある。われわれの記憶にあるところというと、第18富士山丸の紅粉勇船長と栗浦好雄機関長が拘束されていて、金丸信元自民党副総裁が北朝鮮を訪問し、その後小沢一郎氏が北朝鮮へ行って取り返してきた事例がある。金丸

氏は当時の田辺誠社会党書記長と一緒に北朝鮮を訪問し、「日朝国交正常化交渉を開始する」と約束して、それをベースに行われたことだったと思う。アメリカ人ジャーナリストについては、労働教化12年がもう決定していると思うが、それを取り戻すということで、米朝協議が動く可能性がない訳ではない。

そしてもう1つは、中国の動向だ。先ほどミサイル発射実験のときから、中国はある程度、受け皿を考えているのではないかというお話をしたが、2006年のケースで言えば、10月9日に北朝鮮が核実験を行い、10月18日から19日にかけて、唐家璇国務委員が北朝鮮を訪問、いろいろなやりとりがあって10月31日に米朝中3者非公式協議を北京で行い、6者協議に北朝鮮が戻るというプロセスがある。おそらく中国側はこのときのイメージがあって、今回のミサイル発射実験の前も、ミサイル発射実験をやったらこういう形でおそらく戻そうと思っていたのだろうが3月24日の段階で、北朝鮮側が国連で議論されただけでダメだという風にハードルを上げたため、できなくなってしまったのだと思う。ただ、中朝は今年、国交60周年で軍事代表団の往来などもあるので、何らかの意思疎通はできているはずだ。そうになると、今の小康状態について可能性は2つある。北朝鮮が対話路線に戻ってくることを前提にすると、1つはアメリカとの間で、水面下でジャーナリストをめぐる交渉が行われているというもので、もう1つは中国が受け皿をつくる準備を北朝鮮とアメリカの間でやっているというものだ。

最後に付け加えるが、実は今回の核実験をやった後の国連決議1814に対する北朝鮮の声明で注目すべきなのは、ウラン濃縮作業に着手するといったところだ。実は、2002年9月にまず小泉純一郎元首相が北朝鮮を訪問し、その直後に当時のケリー国務次官補が北朝鮮を訪問、高濃縮ウランの計画について問いただしたところ、北朝鮮が開き直って「ある」といったというのが第二次核危機のスタートだ。したがって、本来第二次核危機に決着をつけるとなると、この高濃縮ウラン問題に決着をつけなければいけないのだが、ブッシュ政権では核実験までやられてしまったので、高濃縮ウラン問題について必ずしも明確に議論できなかった。そして北朝鮮側は「あのときはそうだったが、実はないのだ」といい、高濃縮ウラン計画そのものを否定している。北朝鮮が存在そのものを否定しているものについて交渉することはきわめて難しく、それがブッシュ政権で米朝交渉が必ずしもうまく進展しなかった要因の一つであったといってよい。しかし、今回明確にウラン濃縮を宣言したわけであるから、仮にこれで交渉ベースに戻ってきて非核化といった場合には、北朝鮮自身が既に濃縮ウランをやっているといっている訳なので、これも含めて北朝鮮の非核化を模索することになる。ある種非常に皮肉な話だが、アジェンダが明確になったという効果も結果としてあったといえるだろう。

(以上)

敬称略 / 役職等は発表当時のものです。

固有名詞等の表記は、報告者によって異なる場合があります。